

第24期

計 算 書 類

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号

エムジーリース株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	96,360,731	流 動 負 債	67,817,766
現金及び預金	797,257	支払手形	97,524
割賦債権	27,579,295	買掛金	1,988,815
リース債権	11,280,530	短期借入金	39,252,805
リース投資資産	12,643,978	一年以内返済予定の長期借入金	11,077,571
営業貸付金	36,609,565	コマースナル・ペーパー	13,000,000
買入債権	4,205,590	リース債務	572,647
前渡金	72,644	未払金	319,602
前払費用	690,647	未払費用	75,341
賃貸料等未収金	413,971	未払法人税等	277,352
未収入金	1,075,651	賃貸料等前受金	183,492
未収収益	299,696	預り金	114,038
繰延税金資産	125,762	前受収益	10,659
その他の	672,140	割賦未実現利益	640,638
貸倒引当金	△106,000	賞与引当金	81,729
		その他の	125,548
固 定 資 産	40,346,999	固 定 負 債	56,304,664
有 形 固 定 資 産	34,830,965	長期借入金	47,959,429
賃貸資産	34,790,344	社債	5,000,000
賃貸資産	28,788,400	リース債務	207,816
賃貸資産前渡金	6,001,943	退職給付引当金	108,833
社用資産	40,621	役員退職慰労引当金	19,424
建物	23,574	預り保証金	2,816,648
器具及び備品	17,046	資産除去債務	16,198
		その他の	176,313
無 形 固 定 資 産	6,474	負 債 合 計	124,122,431
ソフトウェア	6,474	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,509,559	株 主 資 本	12,585,914
投資有価証券	4,520,484	資本金	4,500,000
関係会社株式	105,349	資本剰余金	3,419,681
差入保証金	204,322	資本準備金	3,419,681
固定化営業債権	404,892	利益剰余金	4,666,233
繰延税金資産	447,400	利益準備金	82,000
その他の	9,245	その他利益剰余金	4,584,233
貸倒引当金	△182,135	別途積立金	3,400,000
		繰越利益剰余金	1,184,233
		評価・換算差額等	△614
		繰延ヘッジ損益	△614
資 産 合 計	136,707,730	純 資 産 合 計	12,585,299
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	136,707,730

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	34,387,476	
割 賦 売 上 高	15,040,959	
フ ァ イ ナ ン ス 収 益	1,082,395	
そ の 他 の 売 上 高	334,799	50,845,630
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	32,272,075	
割 賦 原 価	14,469,761	
資 金 原 価	728,943	
そ の 他 の 原 価	265,112	47,735,893
売 上 総 利 益		3,109,737
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,457,457
営 業 利 益		1,652,280
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	236	
為 替 差 益	25,550	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,536	30,323
営 業 外 費 用		
社 債 発 行 費	50,220	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,584	51,804
経 常 利 益		1,630,799
税 引 前 当 期 純 利 益		1,630,799
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	545,975	
法 人 税 等 調 整 額	△37,844	508,131
当 期 純 利 益		1,122,668

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				
		資 本 金 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
当 期 首 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	2,400,000	1,061,564	3,543,564	11,463,246
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立					1,000,000	△1,000,000	—	—
当 期 純 利 益						1,122,668	1,122,668	1,122,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,000,000	122,668	1,122,668	1,122,668
当 期 末 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	3,400,000	1,184,233	4,666,233	12,585,914

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△2,091	△2,091	11,461,154
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			—
当 期 純 利 益			1,122,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,476	1,476	1,476
当 期 変 動 額 合 計	1,476	1,476	1,124,144
当 期 末 残 高	△614	△614	12,585,299

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価を把握することが
極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。
社用資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備
については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …… 15 年～23 年
器具及び備品 …… 4 年～10 年
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており
ます。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退
職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退
職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当
事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方
法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当
たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び
原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用から預金の受取利息等を控除した額を「資金原価」として計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等
ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

<追加情報>

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	516,519 千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産減価償却累計額		
	貸貸資産	4,893,500 千円
	建物	27,180 千円
	器具及び備品	54,614 千円
	計	4,975,294 千円
3. 偶発債務	営業上の保証債務(保証類似行為を含む)	270,000 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	17,028,977 千円
	長期金銭債権	4,935 千円
	短期金銭債務	488,364 千円
	長期金銭債務	9,053 千円
5. 営業債権に係る預り手形		4,539,952 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引 (売上高)	2,220,896 千円
営業取引 (売上原価)	1,799,884 千円
営業取引 (販売費及び一般管理費)	201,104 千円
営業取引以外の取引	— 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	47,075 株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	240,268 千円
減価償却超過額	152,159 千円
未払費用	53,714 千円
リース取引及び割賦取引に係る申告調整 (注)	28,710 千円
退職給付引当金	39,309 千円
賞与引当金	25,221 千円
ゴルフ会員権	16,210 千円
未収収益	22,921 千円
未払事業税	18,911 千円
その他	13,825 千円
繰延税金資産小計	611,254 千円
評価性引当額	△ 21,967 千円
繰延税金資産合計	589,286 千円

繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	△ 693 千円
未収配当金	△ 15,430 千円
繰延税金負債合計	△ 16,123 千円

繰延税金資産の純額 573,162 千円

（注）会計上は「＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞4.（1）、（3）」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注 2）参照）。

(単位 千円)

項 目	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	797,257	797,257	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金 (※1)	27,579,295 △ 640,638 △51,492		
	26,887,165	27,346,366	459,200
(3) リース債権 貸倒引当金 (※1)	11,280,530 △ 4,013		
	11,276,517	11,560,143	283,626
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	12,643,978 △ 12,098		
	12,631,879	13,204,014	572,135
(5) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	36,609,565 △ 33,157		
	36,576,407	36,634,439	58,031
(6) 買入債権 貸倒引当金 (※1)	4,205,590 △1,830		
	4,203,759	4,229,785	26,025
(7) 未収入金 貸倒引当金 (※1)	1,075,651 △419		
	1,075,231	1,075,231	—
(8) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	404,892 △173,946		
	230,946	230,946	—
資産 計	93,679,165	95,078,184	1,399,018
(9) 買掛金	1,988,815	1,988,815	—
(10) 短期借入金	39,252,805	39,252,805	—
(11) コマーシャル・ペーパー	13,000,000	13,000,000	—
(12) 長期借入金	59,037,000	58,960,035	△76,965
(13) 社債	5,000,000	4,951,720	△48,279
(14) 預り保証金	2,933,532	2,714,201	△219,331
(15) リース債務	780,463	785,337	4,873
負債 計	121,992,617	121,652,914	△339,703
(16) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△889	△889	—
デリバティブ取引 計	△889	△889	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、及び (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 未収入金

未収入金の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、及び (11) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(13) 社債

社債の時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) 預り保証金

預り保証金の時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(15) リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(16) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項目	貸借対照表計上額
投資有価証券 (※)	4,520,484
関係会社株式 (※)	105,349

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 貸貸等不動産に関する注記 >

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、貸貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時 価
20,542,864	22,026,655

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅株	被所有 直接 45%	仕入代金等の 立替払い取引 資金の貸付	立替払い取引 (注1)	2,959,735	営業貸付金	2,959,735
				債権買取取引 (注2)	3,975,602	買入債権	1,551,963

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 立替払い取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

(注2) 債権買取取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MG RED LINE S.A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	1,835,204
子会社	MG BLUE LINE S.A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,740,690	営業貸付金	1,716,507
関連会社	SMG LINE S.A.	所有 直接 50%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	1,802,478
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,710,674	営業貸付金	2,681,392
関連会社	大手町142 特定目的会社	所有 間接 33.33%	優先出資の 払込	優先出資 (注2)	3,500,000	投資有価証券	3,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

(注2) 優先出資については、第三者割当の方法により発行された優先出資のうち、口数3,500,000口、払込金額1口1,000円にて引き受けたものであります。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	17,489,096	短期借入金	2,462,945
						一年以内返済予定の長期借入金	95,760
						長期借入金	1,207,170
(株)SBC 信託銀行	なし	社債の発行	社債の発行 (注2)	5,000,000	社債	5,000,000	
(株)みなと銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	1,771,800	一年以内返済予定の長期借入金	300,000	
					長期借入金	1,946,900	
その他の 関係会社 の子会社	MELIA SHIPPING LINE, S.A.	なし	船舶の割賦 取引	割賦取引 (注3)	—	割賦債権	3,041,113
	PLATANUS SHIPPING LINE, S.A.	なし	船舶の割賦 取引	割賦取引 (注3)	—	割賦債権	1,705,722
	LATIN KING S.A.	なし	船舶の割賦 取引	割賦取引 (注3)	—	割賦債権	2,069,905
	丸紅リアルエステート マゼット(株)	なし	不動産の リース取引	リース取引 (注4)	15,959,209	リース投資資産	13,859
	丸紅レジスタックス(株)	なし	不動産の リース取引	リース取引 (注4)	—	賃貸資産	4,517,005
	三峰川電力(株)	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注4)	2,117,784	賃貸資産	7,136,434
	河野エレクトロニクス(株)	なし	不動産の リース取引	リース取引 (注4)	1,408,837	賃貸資産	1,408,837
丸紅イト(株)	なし	備品等の リース取引	リース取引 (注4)	3,119,445	リース債権	3,439,465	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はして
おりません。
- (注2) 社債の発行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はして
おりません。
- (注3) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。
- (注4) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	267,345円71銭
1株当たり当期純利益	23,848円50銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

1. 株式取得による子会社等の買収

当社は、平成29年3月6日付の取締役会において、Marubeni Aviation Services Ltd. の株式取得を決議し、平成29年4月4日に株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

Marubeni Aviation Services Ltd. が保有する金融債権の買入れを目的として、同社の株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

丸紅株式会社

(3) 株式を取得する会社の概要

① 名称

Marubeni Aviation Services Ltd.

なお、株式取得後に MGL Aviation Services Limited に社名を変更しております。

② 所在地

英領ケイマン諸島

③ 事業内容

金融業

④ 規模

(平成29年3月31日) 総資産 97,129千ドル 純資産 25,996千ドル

(4) 株式取得の時期

平成29年4月4日

(5) 取得する議決権の数及び持分比率

① 議決権の数 28,850,000個

② 取得価額 3,070,819千円

③ 持分比率 100%

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	14,361,252千円	13,675,293千円
見積残存価額部分	－千円	197,403千円
受取利息相当額	△ 3,080,722千円	△ 1,228,718千円
計	11,280,530千円	12,643,978千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,991,706千円	4,545,405千円
1年超2年以内	2,039,464千円	3,379,325千円
2年超3年以内	2,720,908千円	2,157,773千円
3年超4年以内	1,076,728千円	1,603,976千円
4年超5年以内	704,768千円	1,119,182千円
5年超	4,827,676千円	869,631千円
計	14,361,252千円	13,675,293千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	1,887,454 千円
1年超	17,064,160 千円
計	18,951,615 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。